

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	交通安全意識啓発事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5121	名称	根拠法令、条例等		目	12	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S45	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	啓発事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	1	交通安全意識の高揚						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	児童の登校時の安全確保のため、市内通字路に交通指導員を配置する。 交通安全関係機関、団体と協力しての年3回の交通安全運動等、交通安全啓発活動を実施する。 町会等の要望により、危険個所に交通安全の看板を設置する。 交通指導車、交通監視所の維持管理。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民の交通安全意識の高揚を図り、市民が交通ルールを順守して、交通事故の当事者とならないようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		交通事故発生件数	件	値が小さいほど良い	200	260	240	220	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・交通安全関係機関、団体と協力し、交通安全運動期間中を中心に交通監視を行った。（4、9、12月） ・町会の要望により危険個所に交通安全の啓発看板を設置した。 ・運転免許自主返納者へ支援カードを交付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		街頭啓発・交通監視回数	回	26	28	24	25
		交通安全啓発看板設置箇所数	箇所	21	4	6	13
		運転免許自主返納者支援カード交付件数	件	71	72	90	80
		事業費計	千円	450	287	1,040	290
		一般財源	千円	450	287	1,040	290
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	交通事故件数は増加してしましたが、啓発活動の規模は拡大できた。 運転免許自主返納者へ支援カードの交付枚数は少しずつ増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		交通事故発生件数	件	249	264	295	317	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定			
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

啓発活動の規模が拡大できて市民の交通安全意識の高揚を図ることができたが交通事故件数は増えてしまったので、今後も引き続き啓発活動を実施する必要がある。令和8年4月から自転車運転者に青切符が導入されることから、市民に対して周知をはかった。今後も道路交通法等の改正にあわせ、周知啓発をしていく必要がある。 チャイルドシートの貸し出しは年間40件程度の需要があるが、平成28.29.30年度に購入したシートが使用推奨期間をすぎているため、継続の有無について検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 チャイルドシート貸し出しについて、継続の有無について検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	交通安全教育事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5121	名称	事業期間	目	12	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	S45	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					
	基本事業	1	交通安全意識の高揚					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市民の交通安全思想の高揚を図るため、町会、老人会等の要請に応じ、交通安全教室に派遣する交通教育指導員を配置する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が交通安全に関する知識や技術を習得し、さらに交通事故を未然に予防し、市民が当事者とならないようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		交通安全教室参加者数/市民	%	値が大きいほど良い	2.0	1.2	1.2	1.3	1.3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	町会、シニアクラブ、保育園、小学校等の要請に応じ、交通教育指導員を派遣し、交通安全教室を開催した。 ・交通教育指導員数 2名 ・交通安全教室開催数 29回 ・交通安全教室参加者数 925名	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		交通安全教室開催数	回	33	32	34	29
		交通安全教室参加者数	人	724	1,185	1,451	925
		事業費計	千円	5,996	6,165	8,166	8,865
		一般財源	千円	5,435	5,594	7,403	8,282
		特定財源（国・県・他）	千円	561	571	763	583
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	交通安全教室の開催数や参加者数は前年度より減少してしまいましたが、依頼は全て実施し、市民の交通安全意識高揚を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		交通安全教室参加者数/市民	%	1.7	1.0	1.3	0.8	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成		1指標
			目標未設定	未達成		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年9月議会において自転車交通安全運転実技講習の実施について一般質問があり、小学生だけでなく中学生の自転車実技講習の交通安全教室が実施された。12月議会でも自転車利用者の安全としてヘルメット着用や保険加入についての一般質問があった。令和8年4月からの自転車の青切符制度導入について、市民、学校、特定技能外国人の受入事業所等に啓発チラシを配付して周知した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>道路交通法等の改正等について適宜市民に周知をはかっていく。 出前講座だけでなく人が集まる機会を捉えての啓発活動も検討する。</td></tr></table>	取組説明	道路交通法等の改正等について適宜市民に周知をはかっていく。 出前講座だけでなく人が集まる機会を捉えての啓発活動も検討する。
取組説明			
道路交通法等の改正等について適宜市民に周知をはかっていく。 出前講座だけでなく人が集まる機会を捉えての啓発活動も検討する。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	交通指導員設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5121	名称	根拠法令、条例等		目	12	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S45	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	教育・指導事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	1	交通安全意識の高揚						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	児童の登校時の安全確保のため、市内通学路に交通指導員を配置する。 各種行事における交通指導のため、各所管課等の要請に応じ、交通指導員を派遣する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童の交通安全意識の高揚を図り、児童が交通事故に遭わないようにする。 各種行事における市民の安全確保。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市立学校の児童の交通事故件数	件	値が小さいほど良い	4	8	8	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・児童の登校時の安全確保のため、市内通学路に交通指導員を配置した。 ・各所管課等の要請に応じ、イベント等の各種行事における交通指導のため交通指導員を派遣した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		交通指導員設置箇所	箇所	54	54	54	54
		交通指導員派遣回数	回	7	14	13	13
		交通指導員派遣人数	人	53	102	98	85
		事業費計	千円	39,734	39,759	39,847	40,238
		一般財源	千円	39,734	39,759	39,847	40,238
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	児童の交通事故件数は4件、登校時における交通事故は0件だった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市立学校の児童の交通事故件数	件	13	11	5	4	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果	効果	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	1指標		
	効果が上がった指標数	1指標		未達成			
	効果は変わらない指標数	0指標		目標未設定			
	効果が下がった指標数	0指標					
費用（R7とR6の事業費計増減）	指標全体	効果が上がった					
		費用が増加した					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

推薦制だけでは交通指導員が欠員となった場合の後任者を見つけることが難しいためR6年度から公募制を導入したことにより、欠員箇所に指導員を配置することができた。 令和2年2月議会予算審査特別委員会において、義務教育学校開校に伴う交通指導員の配置について質問があった。令和6年9月議会において交通指導員の現状と課題について質問があった。令和9年4月からの出流原小学校と赤見小学校の統合、令和10年4月からの西中学校区小中一貫校の開校を見据えた配置箇所の検討が必要である。また、児童数が減っているため、各学校における通学路の変更等への対応も必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 交通指導員欠員時の募集方法を推薦制と併用して公募制を導入したことにより、後任者を見つけやすくなった。交通指導員の高齢化により次年度以降も退職者が見込まれるため、募集の周知等を適宜行っていくたい。また、学校の統廃合や通学路変更に対応できるよう教育委員会や各学校と連携するとともに、交通指導員設置基準の作成について検討する必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野地区交通安全協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課		佐野地区交通安全協会支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	11	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	S47	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	1	交通安全意識の高揚						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野地区交通安全協会は、交通安全の推進を目的に、市内の運転免許所有者を会員として構成している団体で、交通安全対策活動、交通安全教育活動、新入学児童へのランドセルカバー等の交通安全啓発品を寄贈、交通安全施設の整備・保守管理、表彰事業等を行っている。 佐野地区交通安全協会に補助金を交付し、同協会が行う交通安全活動を支援する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民の交通安全意識の高揚を図り、市民が交通ルールを順守して、交通事故の当事者とならないようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		交通事故発生件数（暦年）	件	値が小さいほど良い	200	260	240	220	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（市の実績） ・補助金の交付 （佐野地区交通安全協会の実績） ・交通安全対策活動、交通安全教育活動、新入学児童にランドセルカバー等の交通安全啓発品を寄贈、表彰事業等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		新入学児童に対するランドセルカバー寄贈率	%	100	100	100	100
		表彰者数（個人・団体）	人	9	10	17	18
		事業費計	千円	1,200	1,200	1,200	1,200
		一般財源	千円	1,200	1,200	1,200	1,200
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	啓発活動等により、市民の交通安全意識の高揚が図られた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			交通事故発生件数（暦年）	件	249	264	295	317	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		目標達成 達成 未達成 目標未設定			1指標
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

交通事故件数は増加してしましたが、交通安全協会会員等による街頭啓発活動を積極的に行い、市民の交通安全意識の高揚が図られた。今後も交通事故件数を減らすため、交通安全協会への支援を継続する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 交通事故件数を減らすため、今後も交通安全協会への支援を継続する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市交通安全推進協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課		佐野市交通安全推進協議会		款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係		支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	11	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	交通安全推進協議会交付金交付事業		開始年度	S47	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	1	交通安全意識の高揚						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市交通安全推進協議会は、本市の交通安全対策の推進を目的に、交通安全関係機関や団体等を会員として構成している団体である。 佐野市交通安全推進協議会に交付金を支出し、同協議会が行う交通安全活動を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民の交通安全意識の高揚を図り、市民が交通ルールを順守して、交通事故の当事者とならないようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		交通事故発生件数	件	値が小さいほど良い	200	260	240	220	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（市の実績） ・補助金の支出、事務局を担当 （佐野市交通安全推進協議会の実績） ・交通安全県民総ぐるみ運動期間中等の交通安全対策事業の立案・実施、交通安全対策に関する広報及び啓発活動の実施、総会及び常任委員会等の開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議の開催回数	回	4	8	7	7
		事業費計	千円	700	700	700	600
		一般財源	千円	700	700	700	600
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	コロナ前の啓発活動ができるようになり、啓発活動の規模を拡大することができたが、交通事故件数も増えてしまった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		交通事故発生件数	件	249	264	295	317	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				1指標
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高齢者が当事者となる交通事故の割合が高く、社会問題化している。 交通事故件数が増加しているため、今後も啓発活動により交通事故件数の減少を図る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 交通事故件数の減少を図るため、引き続き交通安全推進協議会の活動を支援する。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野駅前自転車駐車場指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課	佐野駅前自転車駐車場指定管理事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5122	名称	事業期間	目	12	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	H10	実施方法	指定管理者
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					
	基本事業	2	道路・交通安全施設の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野駅前自転車駐車場の維持管理及び佐野駅前の自転車放置禁止区域等の巡回監視と放置自転車の撤去を指定管理者に委託している。 放置自転車の告示及び処分を行う。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	放置自転車が減少し、都市の良好な交通環境と市民の安全な生活環境の確保を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		放置自転車台数	台	値が小さいほど良い	65	65	65	60	60

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・佐野駅前自転車駐車場の維持管理を指定管理者に委託。 ・佐野駅前の自転車放置禁止区域等の巡回監視及び放置自転車の撤去を指定管理者に委託。 ・放置自転車の告示と処分を実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		駅前自転車駐車場稼働日数	日	362	363	362	362
		放置自転車巡回監視日数	日	243	243	120	120
		事業費計	千円	11,796	11,833	13,397	13,650
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	11,796	11,833	13,397	13,650
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	佐野駅前自転車駐車場の利用台数はコロナ禍により減っていたが、回復していることから、自転車利用者数が増加したため、放置自転車の台数が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		放置自転車台数	台	49	44	49	57	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均の指標増減）	目標達成した指標数	1指標	効果 （R7と過去3年平均の指標増減）	達成	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標					1指標
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野駅前周辺的美観や歩行環境を悪化させる放置自転車が増加したため、早急な放置自転車の対策及び鉄道利用者の利便性を図るため平成10年度から事業を開始した。佐野駅自由通路の開通に伴い駅北口に放置自転車が増加したため平成24年7月1日から佐野駅北口付近を放置自転車禁止区域に指定した。佐野駅前の自転車放置禁止区域等の巡回管理を継続してきたことで、放置自転車は減少している。田沼駅前広場において放置自転車が増加し美観を損ねているという意見がある。令和8年2月予算審査特別委員会で学割導入についての質問があった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 佐野駅以外の駅前等を禁止区域等に設定する場合、巡回管理等の委託事業費や自転車保管場所の確保等が必要になる。まずは市内において、新しい区域の設定が必要かどうかを検討する必要がある。 利用料金については民業を圧迫しないような料金設定となっているが、今後も定期的に調査を行い、適正な料金を設定する必要がある。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市道通学路整備事業	実施計画事業or一般事業	施設画事	市長公約①	5-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路建設係			項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5122	名称	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	H30	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度		事業分類	施設等整備事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					
	基本事業	2	道路・交通安全施設の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市通学路安全対策プログラムにおいて、各小中義務教育学校より危険箇所として要望された市道通学路について、道路改良を必要とする通学路を緊急的に整備を進めていく。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市道通学中の児童生徒（市内の小中学生）の安全確保。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		整備箇所数	件	値が大きいほど良い	1	4	4	3	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市道1級3号線、市道2級130号線の通学路整備に伴う設計等の業務委託を実施した。 ・市道3068号線の通学路整備工事に伴う用地買収1件、道路照明移設工事および電柱移設を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		工事箇所	件	5	0	4	1
		用地買収	m	0	0	25	38
		物件補償	件	0	0	0	1
		事業費計	千円	56,313	13,369	30,418	20,828
		一般財源	千円	36,313	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	20,000	13,369	30,418	20,828
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・市道3068号線において、用地買収、道路照明、電柱の移設が完了したことにより、次年度以降の工事実施の準備が図れた。 ・業務委託を実施したことにより、次年度以降の通学路整備工事実施に向け進捗が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		整備箇所数	件	5	0	3	0	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定			
	指標全体	効果が下がった					
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・各小中学校及び義務教育学校より危険箇所として要望された対策について、市議会においても早期対策が望まれている。 ・要望件数が多いため事業開始までに多くの年数を要している。また整備には基本的に用地買収等を伴い計画を立ててから竣工に至るまで長期間を要する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・部分的な改良などが多く、国庫補助事業の採択要件に見合ったものがなく、事業推進のためには一般財源が必要である。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市道 1 級 2 号線道路改良事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	5-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路建設係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5122	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	R1	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R13	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	2	道路・交通安全施設の整備						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	通学時間帯では、多くの中高生が往来する道路であるが、踏切部分が狭く歩道が無い状況で、歩行者の安全が確保できていないことから、踏切部分の拡幅及び踏切への取付道路の整備を行うもの。 （全体事業 工事延長L=170m、道路幅員W=12.0m、歩行者道W=2.5m(片側)、自転車通行帯W=1.5m(両側)）
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・歩行者、自転車利用者の安全確保を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		整備率(整備済延長/計画区間延長)	%	値が大きいほど良い	0	0	0	0	70.6

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・用地交渉（事業説明及び協力依頼）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		工事延長	m	0	0	0	0
		用地買収	m ²	0	0	0	0
		物件補償	件	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	2,860	0
		一般財源	千円	0	0	2,860	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	・用地交渉を行い地権者への理解と協力が得られるよう努めた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		整備率(整備済延長/計画区間延長)	%	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標		
	効果が上がった指標数	0指標		
	効果は変わらない指標数	1指標		
	効果が下がった指標数	0指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	目標未設定	未達成

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・用地交渉を継続して実施し、工事の早期着工に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・用地交渉を継続して行うことにより早期に地権者の協力を得て早期着工に努める。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	交通安全施設等整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路維持係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5122	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	道路法、道路交通法、交通安全対策基本法、交通安全対策特別交付金に関する政令	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	2	道路・交通安全施設の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	交通安全施設（区画線、防護柵、道路反射鏡、街路灯、歩道）等の整備を行う。 （交通反則金収入を原資とした交通安全対策特別交付金制度による緊急に設置が必要な交通安全施設等の整備をする。）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	交通安全施設（区画線、防護柵、道路反射鏡、街路灯）等の整備を行い、道路環境を良好にすることにより、交通事故防止を図る。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		交通事故発生件数(暦年)	件		200	200	200	200	200
		市道(通学路)の危険箇所改善率	%		66	68	70	72	74
		幹線市道の歩道整備率	%		27.1	27.2	27.3	27.4	27.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	道路パトロール等で発見した危険箇所と利用者からの苦情ならびに設置要望を受けた危険箇所等の整備。 区画線、道路反射鏡の設置。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		道路反射鏡の増減数	基	11	6	14	16
		街路灯の増減数	基	4	3	10	0
		防護柵の増減延長	m	0	0	0	0
		事業費計	千円	15,809	19,503	15,884	14,553
		一般財源	千円	15,809	19,503	15,884	14,553
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	市道における交通事故を未然に防ぐ環境を整備することを目的としており、利用者からの修繕依頼については、おおむね対応できており、通学路における危険箇所改善率については、効果を上げることができた。	(4) 事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			交通事故発生件数(暦年)	件	249	264	295	317		
			市道(通学路)の危険箇所改善率	%	75.6	75.8	75.8	75.9		
			幹線市道の歩道整備率	%	26.8	26.8	26.8	26.9		

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は、利用者からの苦情ならびに設置要望を受けた箇所等の整備を概ね実施したことにより達成できた。 令和8年度も引き続き同様に対応していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し） 検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
道路パトロール等で発見した危険箇所と利用者からの設置要望を受けた危険箇所等の整備を実施する。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	交通安全施設等維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	都市建設部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	道路河川課			款	8	新規or継続	継続事業
	係	道路維持係			項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5122	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	道路法、道路交通法、交通安全対策基本法、交通安全	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	対策特別交付金に関する政	終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進	令				
	基本事業	2	道路・交通安全施設の整備					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	交通安全施設（防護柵、道路反射鏡、街路灯）等の維持・修繕を行う。
------	----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	交通安全施設（防護柵、道路反射鏡、街路灯）等の維持・修繕を行い、道路環境を良好にすることにより、交通事故防止を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
交通事故発生件数(暦年)	件		200	200	200	200	200
市道(通学路)の危険箇所改善率	%		66	68	70	72	74
幹線市道の歩道整備率	%		27.1	27.2	27.3	27.4	27.5

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	道路パトロール等で発見した危険箇所と利用者からの苦情ならびに修繕依頼を受けた危険箇所等の維持・修繕 防護柵の修繕 道路反射鏡の修繕 街路灯の修繕	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		維持・修繕を実施した箇所数	箇所	137	137	102	105
		カーブミラー管理数	基	3,516	3,522	3,536	3,552
		街路灯管理数	基	666	669	679	679
		事業費計	千円	2,484	11,841	8,745	7,914
		一般財源	千円	2,484	11,841	8,745	7,914
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市道における交通事故を未然に防ぐ環境を整備することを目的としており、利用者からの修繕依頼については、おおむね対応できており、通学路における危険箇所改善率については、効果を上げることができた。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
交通事故発生件数(暦年)	件	249	264	295	317		
市道(通学路)の危険箇所改善率	%	75.6	75.8	75.8	75.9		
幹線市道の歩道整備率	%	26.8	26.8	26.8	26.9		

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	未達成
目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度に受けた利用者からの苦情ならびに修繕依頼箇所等にて、年度内にすべて完了することができなかった。 令和8年度は、現場確認、対応方針検討等をすみやかに行っていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
道路パトロール等で発見した危険箇所と利用者からの苦情ならびに修繕依頼を受けた危険箇所等の維持修繕を速やかに実施する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課		佐野市暴力追放連合会参画 事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5123	名称			根拠法令、条例等	目	2	義務or任意
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H5	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市暴力追放連合会に会員として負担金を支出している。また、総会等に参加している。 ※佐野市暴力追放連合会とは、警察をはじめとする市内関係機関、各種団体や住民により、暴力のない明るく住みよいまちづくりを推進するために設立された団体である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	暴力のない明るく住みよいまちづくりを推進する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議出席回数	回	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	会議に出席し、暴力追放についての意識の高揚や情報を得られた。また、各種関係団体との連携を図ることにより情報の共有化が図られた。	（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移					
		活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議出席回数	人	1	1	1	1
		事業費計	千円	10	10	10	10
		一般財源	千円	10	10	10	10
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・暴力追放についての意識の高揚や情報を得られた。 ・各種関係団体との連携を図ることにより情報の共有化が図られた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移							
		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会議出席回数	回	1	1	1	1	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

暴力のない明るく住みよいまちづくりの推進のために、関係団体等と連携し、本会の活動を継続する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 関係団体等との情報共有、また大会等を通じ、引き続き啓発活動に参画する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	少年補導員会運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	少年指導センター		少年補導員会運営支援事業			款	10	新規or継続	継続事業	
	係						項	4	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5123	名称		根拠法令、条例等		事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		社会教育法（第11条） 佐野市社会教育関係団体 補助金交付要領			開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり					終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進								
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実								

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市少年補導員会を通し青少年の健全育成を図るため、補助金を交付し会の円滑な運営を支援する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	補助金の効果的な活用により、街頭補導の充実や青少年の非行の未然防止を図る。	（3）目標値		↓選択して下さい	後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		団体の補助金執行率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	【市の活動】 ・補助金交付 【佐野市少年補導員会の活動】 ・定例街頭補導の実施 ・7月、12月の列車補導、秀郷まつり等催事に係る特別補導 ・少年補導員視察研修等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助団体数	団体	1	1	1	1
		事業費計	千円	0	0	98	84
		一般財源	千円	0	0	98	84
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	団体の定例街頭補導、列車補導、特別補導の実施により、本市における青少年の健全育成に寄与することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		団体の補助金執行率	%	0	0	55	46	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった		
	効果が上がった指標数	1指標	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果が下がった指標数	0指標		未達成	1指標
	指標全体	効果が上がった		目標未設定	
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

少年補導員視察研修を宇都宮地方裁判所にて実施し、少年補導員の資質向上を図ることができた。 引き続き、事業実施に際して必要な助言、指導を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	街頭補導実施事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	少年指導センター				款	10	新規or継続	継続事業
	係					項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5123	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市少年指導センター条例、同条例施行規則		開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	街頭補導を実施することにより、青少年の非行防止及び健全育成を図る。
------	-----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	街頭補導実施時に声掛けをすることにより、青少年の非行の早期発見、未然防止を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		巡回時に声掛けした人数	人	値が大きいほど良い	900	950	1000	1000	1000

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	定例街頭補導、自主街頭補導（補導員の自主性にゆだねての巡回補導）を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		自主街頭補導実施数	回	315	339	336	370
		定例街頭補導実施数	回	67	60	62	61
		特別補導実施数	回	6	8	6	7
		事業費計	千円	4,089	3,930	5,007	5,178
		一般財源	千円	4,079	3,913	4,986	269
		特定財源（国・県・他）	千円	10	17	21	4,909
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	街頭補導実施時に声掛けをすることにより、青少年の非行の早期発見、未然防止を図った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		巡回時に声掛けした人数	人	510	578	902	3,349	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

少子化により、街頭補導実施時に青少年を見かけないことがある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課		佐野市暴力追放連合会参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	防犯係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5123	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	23	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市暴力団排除条例		開始年度	H5	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	関係機関、各種団体及び市民が、暴力追放活動を展開し、暴力のない明るく住みよいまちづくりを推進するため、佐野市暴力追放連合会への参画を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・暴力追放、不当要求防止についての最新情報を収集する。 ・暴力追放、不当要求防止についての対応に関する技術向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		参画によって最新情報を得られたとする割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市暴力追放連合会への負担金10千円の支出、総会参加、佐野市不当要求等防止対策委員会を開催した。 (佐野市暴力追放連合会の活動) 総会の開催、暴力団追放啓発品（うちわ）の作成、さの秀郷まつり会場における暴力団排除啓発活動を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議出席回数	回	1	1	1	1
		会議出席者数（延べ人数）	人	22	26	28	28
		講習会、講演会参加者数	人	22	26	28	28
		事業費計	千円	10	10	10	10
		一般財源	千円	10	10	10	10
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	暴力団追放の啓発グッズを作成し、防犯広報活動の場や、さの秀郷まつりの会場で暴力追放物品を配布し、市民の暴力追放の意識を高揚を図った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		参画によって最新情報を得られたとする割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

暴力団が関係する事件等の発生はないものの、いつ発生するかわからないため、継続して啓発活動を実施する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 当会が以前より注力している祭り会場からの暴力団排除について、引き続き広報啓発活動を実施していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市防犯協会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課				款	2	新規or継続	新規事業
	係	防犯係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5123	名称	根拠法令、条例等		目	23	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S36	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	犯罪のない安全で安心なまちづくりを実現するため、市民の防犯意識を高めるとともに、各種犯罪の予防、青少年の非行防止及び健全育成を図るため、佐野市防犯協会の支援を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・市民に対し防犯広報や啓発活動等を行い、自主防犯活動の重要性を理解してもらう。 ・自主防犯活動を実践してもらう。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		防犯対策を行っている割合	%	値が大きいほど良い	95	100	100	100	100
		自主防犯団体数	団体	値が大きいほど良い	47	85	90	95	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市の活動） 佐野市防犯協会に負担金を支出するための手続き（負担金の申請受理、負担金支出）を行った（6月）。 ・負担金 2,400,000円（一般防犯分）の支出。 （佐野市防犯協会の活動） 総会、理事会の実施、不審者対応訓練・防犯教室への参加、その他啓発活動を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		事業活動数	事業	6	6	7	6
		防犯啓発活動数	回	15	22	24	24
		防犯啓発チラシ等配布数	部	77,500	78,100	79,000	79,000
		事業費計	千円	2,400	2,400	2,400	2,400
		一般財源	千円	2,400	2,400	2,400	2,400
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	市民に対し防犯広報や啓発活動等を行うことにより、自主防犯活動の重要性を理解してもらうとともに、自主防犯活動への意識高揚を図った。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		防犯対策を行っている割合	%		93.0	93.5	93	95	効果が上がった	○
		自主防犯団体数	団体		77	78	78	47	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	1指標		1指標
	効果が上がった指標数	1指標		未達成			
	効果は変わらない指標数	0指標		目標未設定			
	効果が下がった指標数	1指標					
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し						

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

以前より防犯意識が高まっていると感じられるが、特殊詐欺や住宅対象窃盗は増加傾向にあることから、さらなる防犯意識の向上が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	さまざまな手法を用いた広報活動（デジタルサイネージ等）を実施し、防犯意識がさらに浸透させられるよう啓発活動を行っていく。
---	------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県防犯協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	防犯係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5123	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	23	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	栃木県防犯協会定款		開始年度	S60	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本事業は栃木県防犯協会に会員として昭和60年度から負担金を支出しており、同防犯協会主催の会議に参加することにより、防犯活動に関する情報収集や意見交換等を行っている。 ※栃木県防犯協会は、県民一人一人の防犯意識を高め、犯罪のない明るい社会の実現を目指して設立された団体で、各市町の首長を会員とする。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・防犯活動について、他市の状況や最新情報を得る。 ・他防犯関連団体との連携を強化する	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		参画により必要な情報が得られたと回答した職員の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		協会参画が有意義であると回答した職員の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県防犯協会への負担金の支出、啓発グッズの配布等の防犯啓発活動を実施した。 ・負担金 513千円 (栃木県防犯協会の活動) 自主防犯活動の推進、青少年の非行防止、健全育成の推進、防犯広報活動を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議出席回数	回	1	2	2	1
		会議出席者数（延べ人数）	人	1	2	2	1
		講演会参加者数（延べ人数）	人	1	2	2	1
		事業費計	千円	525	513	513	513
		一般財源	千円	525	513	513	513
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	啓発グッズ等を活用した広報活動を実施したことで、他市の状況等の情報を得ることや、活動に参画することへの防犯意識高揚を図った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		参画により必要な情報が得られたと回答した職員の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
		協会参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		2指標		
	効果は変わらない指標数	2指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後も積極的に栃木県防犯協会との連携強化を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 各種会議、講演会への参加をするとともに、栃木県防犯協会が作成した防犯に関する啓発グッズ、資料等を用いて本市の防犯啓発活動に活用する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	犯罪被害者等支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	防犯係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5123	名称	根拠法令、条例等	目	23	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市犯罪被害者等支援条例、犯罪被害者等基本法	事業期間	開始年度	R5	実施方法
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	犯罪被害者等の支援に必要な施策を総合的に推進することにより、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図り、もって安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	犯罪被害者等の経済的、精神的被害を軽減し、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10
		見舞金支給件数	件	値が大きいはと良い	5	5	5	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	令和5年4月1日から施行した「佐野市犯罪被害者等支援条例」の 周知を、市ホームページ等にて実施した。 犯罪被害に関する相談に対し、各種支援事業や窓口を紹介した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		見舞金支給件数	件	-	1	0	1
		事業費計	千円	0	100	0	100
		一般財源	千円	0	100	0	100
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	佐野市犯罪被害者等支援条例」の周知や、犯罪被害に関する相談に対し、各種支援事業や窓口を紹介したことで、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図り、見舞金支給についての周知を図った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		見舞金支給件数	件	0	1	0	1	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

刑法犯認知件数が増加傾向にあるため、犯罪被害者等支援の必要性が高まる可能性がある。適切な支援ができるよう佐野警察署や各種支援窓口等との連携を強化する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	引き続き警察との連携強化を図るとともに、各種支援窓口等との情報共有ができるよう連絡体制を確認する。
--	------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	被害者支援センターとちぎ参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課		被害者支援センターとちぎ参		款	2	新規or継続	継続事業
	係	防犯係		画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5123	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	23	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	犯罪被害者等基本法、佐野市安全で安心なまちづくり条例		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	犯罪被害者等の現状や支援の必要性について市民の理解を深めるとともに、二次的被害を軽減・回復する各種支援を行うため、被害者支援センターとちぎへの参画を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・被害者支援についての他市の状況や最新情報を得る。 ・被害者支援対策についての技術向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		他市の状況等を得られたと回答した職員の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	（市の活動） 「（公社）被害者支援センターとちぎ」に負担金241千円を支出したほか、犯罪被害者等支援に関するオンライン会議・研修会へ参加した。 （公益社団法人 被害者支援センターとちぎの活動） 被害者等に対する電話相談、面接相談、援助事業、犯罪被害者等給付金の申請補助、広報・啓発活動等を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議出席回数	回	2	2	2	2
		会議出席者数（延べ人数）	人	3	3	3	2
		研修会参加者数（延べ人数）	人	3	3	3	2
		事業費計	千円	241	241	241	241
		一般財源	千円	241	241	241	241
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	県内情勢の情報共有や啓発グッズ等を活用した広報活動を実施したことで、他市の状況等の情報を得ることや、活動に参画することへの意識高揚を図った。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		他市の状況等を得られたと回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100	効果は変わらない	○
			%	100	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	2指標		
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	2指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定		
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後も積極的に情報共有を行い、適切な支援ができるよう、他の関係機関も含めた連携を強化する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 各種会議、講演会への参加をするとともに、被害者支援センターとちぎが作成した防犯に関する啓発グッズ、資料等を用いて本市の防犯啓発活動に活用する。 また、犯罪被害者等の支援に関する情報共有を積極的に行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	防犯対策・意識啓発事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	4-⑧	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	防犯係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5123	名称	根拠法令、条例等		目	23	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安全で住みよいまちづくりを推進するため、安全で安心なまちづくり推進協議会を開催し、市民生活の安全の確保のための各種施策を決定する。 また、東武佐野線各駅周辺や主要幹線道路上等に設置した街頭防犯カメラを適切に運用することで、犯罪の減少を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市安全で安心なまちづくり条例を基にした積極的な防犯施策を推進し、自主防犯意識、地域安全意識を高める。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		防犯面で安心した生活をしている市民の割合	%	値が大きいほど良い	64	66	68	70	72
		ながら見守り協力隊員数	人	値が大きいほど良い	1000	1050	1100	1150	1200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・佐野市安全で安心なまちづくり推進協議会の開催（11月,2月） ・年金支給日における特殊詐欺被害防止の広報活動（随時） ・市職員による青色回転灯パトロール（随時） ・警察や防犯協会との連携による防犯教室等の実施（随時） ・既設防犯カメラの維持管理、警察等から照会があった際の画像提供（随時） ・ながら見守り活動の広報啓発活動（随時）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		推進協議会の開催	回	1	1	2	2
		防犯・防火診断参加人数	人	0	141	141	141
		街頭防犯カメラ設置数（累計）	基	25	40	45	45
		事業費計	千円	3,128	3,263	3,000	1,579
		一般財源	千円	128	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	3,000	3,263	3,000	1,579
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	ながら見守り協力隊員の登録者数が増えたことで、市内になが見守りの認識と意識の高揚が図れるとともに、防犯面で安心した生活をしている市民の意識向上を図った。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		防犯面で安心した生活をしている市民の割合	%		58.2	49.6	39.2	44	効果が下がった	×
		ながら見守り協力隊員数	人		442	800	970	1024	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標			目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない					
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

街頭防犯カメラについては安全で安心なまちづくり推進協議会や警察からも設置の必要性の声があり、適正かつ効果的な設置・運用が求められる。 また、自主防犯団体が高齢化しており、将来的に防犯活動の維持が難しくなることが予想されることから、地域全体の防犯意識を高める必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 警察や関係機関と協議を行い、街頭防犯カメラについて既設のカメラも含めた効果的な運用をする。 また、地域の防犯意識を向上させるため、ながら見守り活動に関する広報啓発活動を継続して実施する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	防犯灯設置支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事項	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	防犯係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5123	名称	事業期間	目	23	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	S36	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実					
			根拠法令、条例等					
			佐野市安全で安心なまちづくり条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、佐野市防犯協会が行う防犯灯設置の補助事業等の支援と、市内に設置されたリース契約のLED防犯灯9,000基の適切な維持管理を行う。
------	--

(2) 目的		(3) 目標値			↓選択して下さい		後期計画			
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	防犯灯の新規及び付け替え等による設置により、成果指標単位R7年度R8年度R9年度R10年度R11年度暗い夜道などを明るくすることで、市民が安心して生活できるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		設置基数/防犯灯要望数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野市防犯協会へ防犯灯新規設置補助金等の支援を行った。 また、令和7年度8月より10年間の新リース契約が開始された。 ・防犯灯新規設置補助 43基 1,281,322円 ・防犯灯リース料（佐野市負担分） 2,729,600円 ・防犯灯電気料補助 9,544基 11,796,384円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		防犯灯新規設置数	基	46	45	45	43
		防犯灯総数	基	9,487	9,532	9,577	9,624
		事業費計	千円	16,802	19,990	18,021	15,925
		一般財源	千円	16,802			
		特定財源（国・県・他）	千円		19,990	18,021	15,925
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果		(4) 事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	佐野市防犯協会への防犯灯新規設置補助金や、リース料金と電気料金の一部補助を行い、市民が安心して生活できることの意識向上と、町会の防犯灯についての経費負担の軽減を図った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		設置基数/防犯灯要望数	%	72	100	100	82	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成	未達成	1指標
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年8月から新たなリース契約期間が開始されたが、防犯灯の新規取替工事及び、希望があった町会の防犯灯移設・撤去の工事を令和8年5月に完了したが、工期完了が大幅に遅延したため、修繕対応等には迅速に対応し、適正な運営ができるよう努めていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 新たなリース契約が開始となったため、適正な運営を行っていくよう、委託業者や町会との連絡を密にし、不具合等を改善していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市民相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課		市民相談事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5124	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	23	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	S55	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	相談事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	4	正しい消費生活の啓発と情報提供の充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民（外国人を含む）の悩みごと及び困りごとの相談に対し、適切な助言及びその解決を支援するため、各種相談事業を実施する。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市民の悩みごとや困りごとに解決を支援して不安を解消し、市民生活の安定及び向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		平常相談件数（外国人含む）	件	値が大まかいほど良い	400	270	270	270	270
		専門相談（弁護士相談等）件数	件	値が大まかいほど良い	270	315	315	315	315

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・主に市民相談員による平常相談（平日午前8時30分から午後5時） ・弁護士無料法律相談（月2回） ・交通事故相談 ・宅地建物相談 ・行政相談 ・行政書士による相続等相談 ・司法書士による相続等相談	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		弁護士無料法律相談実施回数	回	24	24	24	24
		他専門相談員による相談実施回数	回	34	36	36	37
		事業費計	千円	3,135	3,304	4,020	4,328
		一般財源	千円	3,126	3,290	4,002	4,310
		特定財源（国・県・他）	千円	9	14	18	18
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	市民の悩みごとや困りごとを聞き取り、適切な相談窓口を案内し、問題解決の支援を行った。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			平常相談件数（外国人含む）	件	341	234	293	235	効果が下がった	×
			専門相談（弁護士相談等）件数	件	292	302	337	332	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			1指標
	効果が下がった指標数	1指標			
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

関係、親族関係の希薄やモラルの低下が社会問題となっており、相続、贈与、近隣、親子、夫婦問題など市民の悩みごと及び困りごとが市民相談員では解決できずに、弁護士相談へ案内することが多くなっている。弁護士相談の時間が短いという意見があるが、無料のためということで利用者に理解を得ている。利用者からは概ね参考になったという意見をいただいている。弁護士相談と司法書士による相談の予約枠が比較的早く埋まってしまうことがある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市民ニーズを把握し、他の専門家による相談を追加すべきか否かを検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県消費生活リーダー連絡協議会佐野支部支援	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課	栃木県消費生活リーダー連絡協議会佐野支部支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5124	名称	事業期間	目	12	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	ー	事業分類	支援事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					
	基本事業	4	正しい消費生活の啓発と情報提供の充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県消費生活リーダー連絡協議会佐野支部は、会員の研修と市民の消費者意識の啓発高揚に寄与するため設立した団体である。 栃木県消費生活リーダー連絡協議会佐野支部に補助金を交付し、会が行う啓発活動を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	会員が消費者として自己啓発を図るとともに、地域における消費生活に関する啓発活動を通して市民が消費者トラブルの当事者となることを防ぐ。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		消費生活相談件数/市民	%	値が大まかいほど良い	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8
		消費生活センターやホットラインの認知度	%	値が大まかいほど良い	43.0	43.1	43.2	43.3	43.4
		消費生活被害件数	件	値が小さいほど良い	570	680	660	640	620

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の実績) ・補助金の交付 (栃木県消費生活リーダー連絡協議会佐野支部の実績) ・リーダー会会議等開催数 総会 1 回、役員会12回、会員研修会 1 回 ・リーダー会寸劇等啓発活動回数 25回	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		リーダー会会員数	名	33	32	27	26
		リーダー会啓発活動数	回	13	22	25	34
		事業費計	千円	53	53	53	53
		一般財源	千円	53	53	53	53
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	寸劇やクイズなど、市民が理解しやすい方法で出前講座を行うことで、消費者トラブルや消費生活センターについて、多くの市民に周知することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		消費生活相談件数/市民	%	0.6	0.6	0.7	0.7	効果が上がった	×
		消費生活センターやホットラインの認知度	%	41.4	43.7	41.4	45.6	効果が上がった	○
		消費生活被害件数	件	645	713	726	810	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成	1指標	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

積極的に出前講座を行い本市の消費者行政、消費者啓発に寄与していただいている市内唯一の消費者団体であり、今後も活動を継続してもらう必要があるが、会員の高齢化、新規加入者の募集が課題となっている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 消費者啓発のため今後も団体の活動を支援していく。
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消費生活センター運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係				項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	5124	名称	根拠法令、条例等		目	12	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	相談事業
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						
	基本事業	4	正しい消費生活の啓発と情報提供の充実						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消費者事故等による被害の拡大を防止するため、消費生活センターの機能を強化し、相談体制の充実、消費者の利益の擁護及び増進を図る。 消費生活に関する相談及びあっせん、情報の収集及び提供。消費者啓発のための資料の作成・提供、出前講座の開催。消費者の利益の擁護及び増進に必要な事業。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が消費生活に関する正しい知識と的確な判断力を身に付け、消費者トラブルを防止し、当事者とならないようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		消費生活被害件数	件	値が小さいほど良い	570	680	660	640	620
		消費生活センターやホットラインの認知度	%	値が大まかいほど良い	43.0	43.1	43.2	43.3	43.4
		消費生活相談件数/市民	%	値が大まかいほど良い	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・消費生活に関する相談及びあっせん、情報の収集及び提供を行ったほか、出前講座を開催して消費者啓発を行った。 ・消費生活相談件数 782件（うち被害件数748件） ・消費者啓発記事広報誌掲載数 9回 ・消費生活出前講座開催数 20回（416人）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		消費生活相談件数	件	662	729	759	851
		消費者啓発記事広報誌掲載数	回	12	12	12	9
		消費生活出前講座参加者数	人	695	705	790	416
		事業費計	千円	6,207	6,674	10,130	12,383
		一般財源	千円	5,456	5,866	8,713	9,552
		特定財源（国・県・他）	千円	751	808	1,417	2,831
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	消費生活出前講座の参加者数が増え、多くの市民に消費生活に関する情報を提供することができた。 消費生活被害件数が増えているが、消費生活センター等の認知度が上がった結果、相談件数も増えたといえる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		消費生活被害件数	件	645	713	726	810	効果が下がった	×
		消費生活センターやホットラインの認知度	%	41.4	43.7	41.4	45.6	効果が上がった	○
		消費生活相談件数/市民	%	0.6	0.6	0.7	0.7	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成	1指標	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消費生活相談件数は2004年をピークに高止まりの状況が続いている。特に高齢者からの相談が多く、地域の見守りが重要な役割を果たすため、消費者安全確保地域協議会等を活用して啓発活動を行っていく必要がある。また、消費生活相談窓口の認知度は4割程度であるため、さらに周知していく必要がある。令和7年2月議会に「特定商取引法の抜本的な改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情」が提出され、採択された。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>地域の見守り関係者等へ消費生活に関する情報提供を行うとともに、消費生活相談後必要な場合は福祉部門につなげられるよう、福祉部門と連携を図る。 出前講座や情報提供等啓発活動により、消費生活センターについて周知を行う。</td></tr></table>	取組説明	地域の見守り関係者等へ消費生活に関する情報提供を行うとともに、消費生活相談後必要な場合は福祉部門につなげられるよう、福祉部門と連携を図る。 出前講座や情報提供等啓発活動により、消費生活センターについて周知を行う。
取組説明			
地域の見守り関係者等へ消費生活に関する情報提供を行うとともに、消費生活相談後必要な場合は福祉部門につなげられるよう、福祉部門と連携を図る。 出前講座や情報提供等啓発活動により、消費生活センターについて周知を行う。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	消費生活啓発推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民生活課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	生活安全係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5124	名称	根拠法令、条例等		目	12	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 期間	開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり				終了年度	—	事業分類	イベント等開催事業
	施策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進							
	基本事業	4 正しい消費生活の啓発と情報提供の充実							
				消費者基本法、消費者安全 法、佐野市消費生活センター 条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消費生活に関する講座（楽しいくらしの講座）や消費生活に関するチラシの配付を行うことにより、市民の消費生活知識及び実践力の向上を図り、市民の消費生活の安定・向上に寄与する。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市民が消費生活に関する正しい知識と的確な判断力を身に付け、消費者トラブルを防止し、当事者とならないようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		楽しいくらしの講座参加者累計数/市民	%	値が大きいほど良い	0.27	0.45	0.55	0.65	0.75
		消費生活被害件数	件	値が小さいほど良い	570	680	660	640	620
		消費生活センターやホットラインの認知度	%	値が大きいほど良い	43.0	43.1	43.2	43.3	43.4
		消費生活チラシの配付数/市民	%	値が大きいほど良い	3.0	6.8	6.8	6.9	6.9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・楽しいくらしの講座（消費生活に関する講座）開催数 7回 参加者数122名 ・消費生活に関するチラシの配付数 小学5年生 1,200枚 新中学3年生 1,100枚 出前講座・街頭啓発等 6,585枚	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		楽しいくらしの講座開催数	回	7	6	6	7
		楽しいくらしの講座参加者数	人	184	96	92	122
		消費生活チラシ配付数	枚	7,088	7,900	7,583	8,941
		事業費計	千円	216	136	151	160
		一般財源	千円	66	54	56	65
		特定財源（国・県・他）	千円	150	82	95	95
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	楽しいくらしの講座のなかでエシカル消費や消費者被害についての情報を毎回提供することで、参加者の消費生活に関する知識を向上させることができた。消費生活センターや消費者ホットラインの認知度もあがり、周知・啓発活動を効果的に行えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		楽しいくらしの講座参加者累計数/市民	%	0.21	0.30	0.38	0.50	効果が上がった	○
		消費生活被害件数	件	645	713	726	810	効果が下がった	×
		消費生活センターやホットラインの認知度	%	41.4	43.7	41.4	45.6	効果が上がった	○
		消費生活チラシの配付数/市民	%	6.1	6.9	6.7	7.9	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標
	目標未達成だった指標数	1指標
	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	3指標		
	未達成			1指標
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

講座アンケート等を参考に市民のニーズや集客力のあるテーマを選定する。 ネットやSNSが生活の一部となりネット関連の消費生活相談が年齢を問わず多くなっている。令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられたため、若年者の消費者トラブル防止増加が懸念されている。より多くの市民に消費生活情報を発信し、正しい消費知識を自ら選択できる自立した消費者の育成が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市民のニーズや集客力のあるテーマを選定し、参加者が多くできるよう工夫する。 若年者への消費者教育強化のため、小中学生に啓発チラシを配付する。
---	---